

平成 22 年度、23 年度の
後期高齢者医療保険料率の算定について



平成22年1月

神奈川県後期高齢者医療広域連合

目 次

| | | |
|-------------|---|----|
| 1 | 後期高齢者医療に関する条例の改正案について | 1 |
| 2 | 平成22年度・23年度保険料算定の状況 | 1 |
| | (1) 平成22－23年度保険料率と平成20－21年度の比較 | 1 |
| | (2) 一人あたりの保険料額 | 2 |
| 3 | 保険料軽減について | 2 |
| 4 | 保険料率の算定の概要 | 4 |
| | (1) 保険料率算定の概念図 | 4 |
| | (2) 賦課総額の算出方法の概要 | 5 |
| 5 | 保険料率算定にかかる各要素について | 6 |
| | (1) 保険料率算定にかかる平成22年度・23年度の医療給付費等 見込みについて | 6 |
| | (2) 剰余金について | 9 |
| | | |
| 【参考】 | 具体的な保険料の額の比較について | 10 |
| | 軽減対象者別の財源内訳 | 11 |
| | 単身世帯保険料額早見表 | 12 |
| | 二人世帯保険料額早見表 | 13 |
| <hr/> <hr/> | | |
| 【資料】 | 後期高齢者医療を取り巻く状況について | 14 |
| | (1) 後期高齢者人口について | 14 |
| | (2) 医療費について | 15 |

1 後期高齢者医療に関する条例の改正について

後期高齢者医療制度を運営していくため、広域連合は、法律・政令で定める基準に従い、保険料や医療給付、保健事業などに関する事項を定める条例を制定することとされております。神奈川県広域連合では平成19年11月19日に制定しました。

このたび、法施行令第36条第2号に規定される保険料率の変更を行うため、条例の改正を行いました。

平成19年政令第318号（高齢者医療確保法施行令） 平成19年10月19日公布
平成19年省令第129号（高齢者医療確保法施行規則） 平成19年10月22日公布

なお、今回の改正にあたり、厚生労働省より以下の見解が示されております。

- 現行制度を廃止するまでの間、高齢者の方々に不安や混乱を生じさせることのないよう、可能な限り保険料の増加を抑制することが必要（保高発1119第1号）
- 保険料増加を一定程度抑制するため、（中略）各広域連合においては、財政安定化基金からの交付及び貸付の活用が可能であることも念頭に置き、（中略）平成20年度及び平成21年度において生じると見込まれる剰余金について、その全額を新保険料率の算定に係る収入として計上することにより、賦課総額の増加を抑制していただきたい（平成21年10月26日 事務連絡）

このような要請を受け、本広域連合においては以下のとおり条例改正を行いました。

【改正内容】

第3章 保険料（第3条～第20条：第7条・第8条を改正）

- 平成22年度及び23年度の所得割率は100分の7.42とする。
- 平成22年度及び23年度の被保険者均等割額は39,260円とする。
（月額換算 3,270円程度）

2 平成22年度・23年度保険料算定の状況

(1) 平成22～23年度保険料率と平成20～21年度の比較

| 項目 | 期間 | H22～23 (A) | H20～21 (B) | (A) - (B) | 備考 |
|------------|----|------------|------------|-----------|--|
| 均等割額(年額) | | 39,260 | 39,860 | △600 | 一人当たり平均保険料は、 軽減措置を反映した額。 (B)は平成21年度公表額 |
| 所得割率 | | 7.42% | 7.45% | △0.03% | |
| 一人当たり平均保険料 | | 85,724 | 85,890 | △166 | |

(2) 一人あたりの保険料額

○一人あたりの平均保険料額（軽減後・年額）

85,724円

(月額換算：7,140円)

賦課総額から均等割・所得割軽減分を引いたのち、被保険者数で除した額

○厚生年金の平均的な年金額（厚生年金201万円）の受給者の場合（年額）

| | | | | |
|-----------------|---|-----------------|---|---------------|
| 均等割額 31,408円 | + | 所得割額 17,808円 | = | 合計 49,210円 |
| 2割軽減 | | 5割軽減 | | (月額換算：4,100円) |

一人あたり保険料の内訳

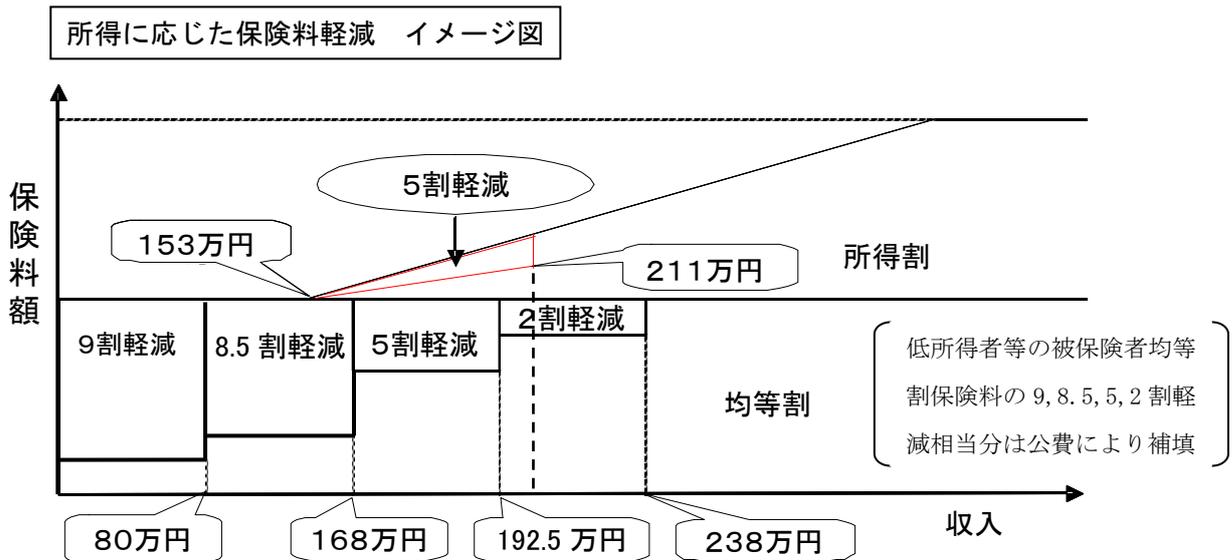
| (円) | | | | | | | | |
|------------|--------|--|--|--|------------------|-------|------------------|-----|
| 医療給付費 | 63,645 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none; width: 70%;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 10%; text-align: center;">医療給付費</td> <td style="border: 1px solid black; width: 10%; text-align: center;">調整 交付金 影響分</td> <td style="border: 1px solid black; width: 10%; text-align: center;">その他</td> </tr> </table> | | | | 医療給付費 | 調整 交付金 影響分 | その他 |
| | 医療給付費 | | | | 調整 交付金 影響分 | その他 | | |
| 調整交付金影響分 | 14,109 | | | | | | | |
| 財政安定化基金拠出金 | 596 | | | | | | | |
| 審査支払手数料 | 2,398 | | | | | | | |
| 葬祭費支給 | 2,193 | | | | | | | |
| 保健事業 | 1,720 | | | | | | | |
| 収納率による影響分 | 1,063 | | | | | | | |
| 平均保険料額 | 85,724 | | | | | | | |

その他内訳
財政安定化拠出金、審査支払手数料、葬祭費支給、保健事業、収納率による影響

3 保険料軽減について

※保険料軽減に係る政令等の改正を前提

保険料は所得に応じて一定の割合が軽減されます。



- ※ 数字は、年金収入のみの夫婦2人世帯での夫の年金収入の額（妻の年金収入は80万円以下）。
- ※ 単身世帯の場合、本人＝被保険者である世帯主となるため、5割減額の適用はありません。

また、後期高齢者医療制度に加入する前日に、健康保険などの被用者保険の被扶養者であった方については、軽減適用期間が延長される見込みです。

【参考】後期高齢者医療保険料軽減策の推移

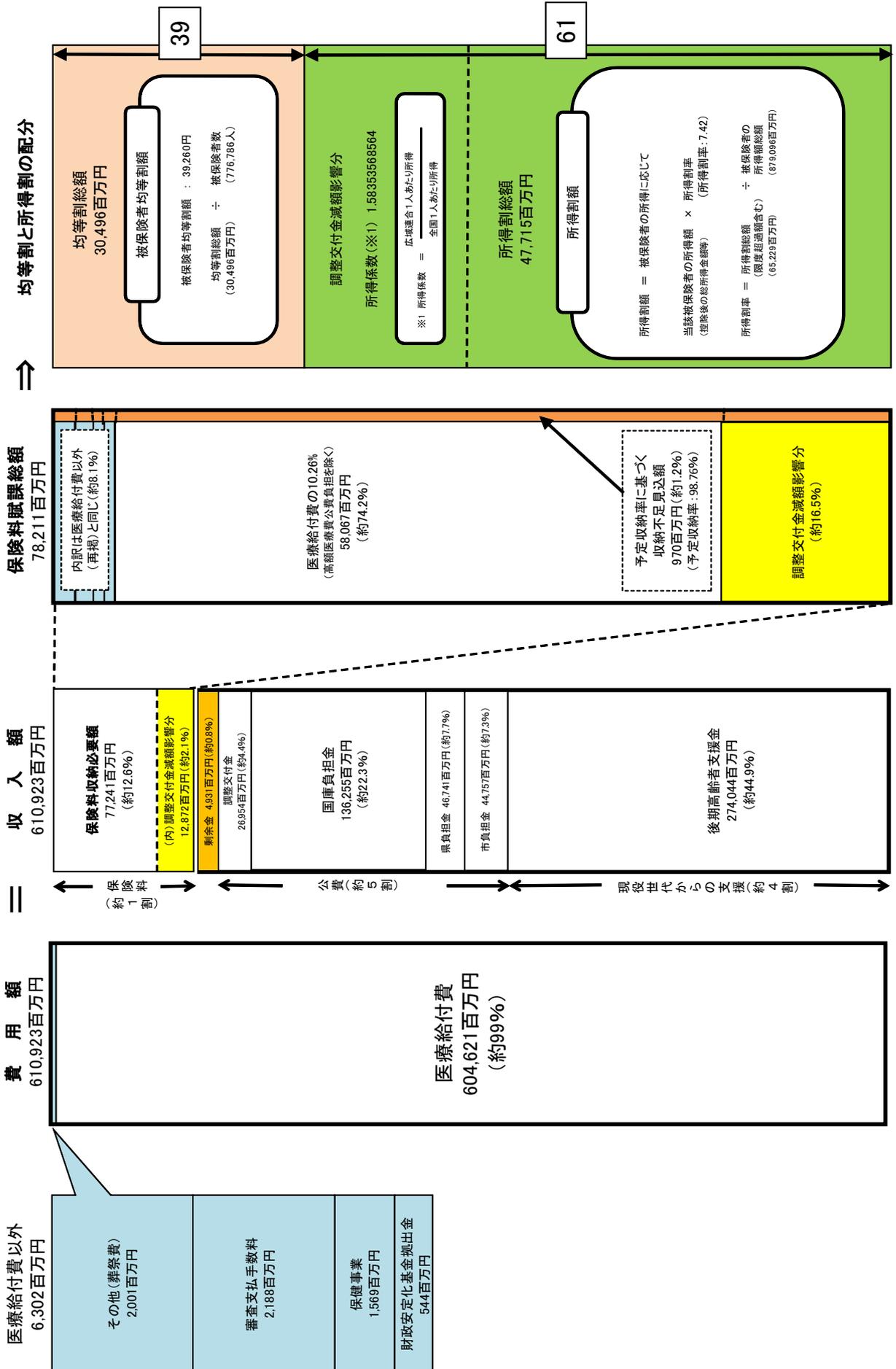
[特例] とあるのは当該年度のみ対応

| 軽減措置 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|--|---|--|-------------------------------|
| 均等割軽減 | 9割軽減 ・7割軽減世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下（他の所得なし） | | 平成21年3月改正 （21年4月1日から恒久措置） | |
| | 7割軽減 （8.5割軽減） 【33万円以下】 | 平成20年7月改正 7割⇒8.5割軽減 [特例] （20年4月1日から適用） | 平成21年6月改正 7割⇒8.5割軽減 [特例] （21年4月1日から適用） | 8.5割延長予定 |
| | 5割軽減 【33万円+（24万5千円×当該世帯に属する被保険者数（被保険者である世帯主を除く））以下】 | | | |
| | 2割軽減 【33万円+（35万円×当該世帯に属する被保険者数）以下】 | | | |
| 所得割軽減 | 5割軽減 ・前年の総所得金額-33万円の金額が58万円以下 | 平成20年7月改正 [特例] （20年4月1日から適用） | 平成21年3月改正 （21年4月1日から恒久措置） | |
| 被扶養者軽減 | 制度加入時から2年間均等割を5割軽減（所得割なし） | 4月から9月の6ヶ月間は凍結（保険料徴収せず） 10月から平成21年3月までの6ヶ月間は均等割額を9割軽減 [特例] | 平成21年3月改正 5割⇒9割軽減 [特例] （21年4月1日から適用） | 9割延長予定(※) ※2年間の軽減適用期間は延長予定 |

4 保険料率の算定の概要

(1) 保険料率算定の概念図

データは全て22年度・23年度の2か年平均



(2) 賦課総額の算出方法の概要

【高齢者医療確保法施行令第18条第3項の規定により算出】

1 平成22年度及び平成23年度の後期高齢者医療に係る費用の見込額の合算額を算出

$$\begin{aligned}
 \text{費用の額} &= \left(\begin{array}{l} \text{被保険者に係る療養の} \\ \text{給付に要する費用から} \\ \text{一部負担金に相当する} \\ \text{費用を控除した額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{被保険者に} \\ \text{係る入院時} \\ \text{食事療養費等} \\ \text{(\text{※1})の額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{財政安定化} \\ \text{基金拠出金} \\ \text{等の額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{審査支払} \\ \text{手数料の額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{その他の} \\ \text{費用の額} \\ \text{(葬祭費)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{保健事業} \\ \text{に要する} \\ \text{費用の額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{特別高額} \\ \text{医療費共同} \\ \text{事業拠出金} \\ \text{(\text{※2})の額} \end{array} \right) \\
 &= \text{医療給付費}
 \end{aligned}$$

※1 入院時食事療養費・入院時生活療養費・保険外併用療養費・療養費・訪問看護療養費・特別療養費・移送費・高額療養費・高額介護合算療養費

※2 広域連合において、著しく高額な医療費が発生した際に、その費用を全国の広域連合により共同で負担するもの

2 平成22年度及び平成23年度の後期高齢者医療に係る収入の見込額の合算額を算出

$$\begin{aligned}
 \text{収入の額} &= \left(\begin{array}{l} \text{国庫負担金} \\ \text{(高額医療費に係} \\ \text{る負担額を含む。)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{調整交付金} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{都道府県負担金} \\ \text{(高額医療費に係る} \\ \text{負担額を含む。)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{市町村} \\ \text{負担金} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{後期高齢者} \\ \text{交付金} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{特別高額医} \\ \text{療費共同事} \\ \text{業交付金} \end{array} \right) \\
 &+ \left(\begin{array}{l} \text{国庫} \\ \text{補助金} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{都道府県} \\ \text{補助金} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{市町村} \\ \text{補助金} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{その他の収入} \\ \text{(剰余金 (\text{※}))} \end{array} \right)
 \end{aligned}$$

※ 厚生労働省からの要請により、平成20年度剰余金及び21年度の剰余金（見込額）を収入として繰入

3 保険料収納必要見込額を算出

$$\text{保険料収納必要見込額} = \text{費用の見込額} - \text{収入の見込額}$$

4 賦課総額を算出

$$\text{賦課総額} = \text{保険料収納必要見込額} \div \text{予定保険料収納率} \text{※}$$

※ 予定保険料収納率＝特別徴収割合＋（1－特別徴収割合）×普通徴収率の見込み
平成20年度の収納率及び特別徴収割合を勘案して算出

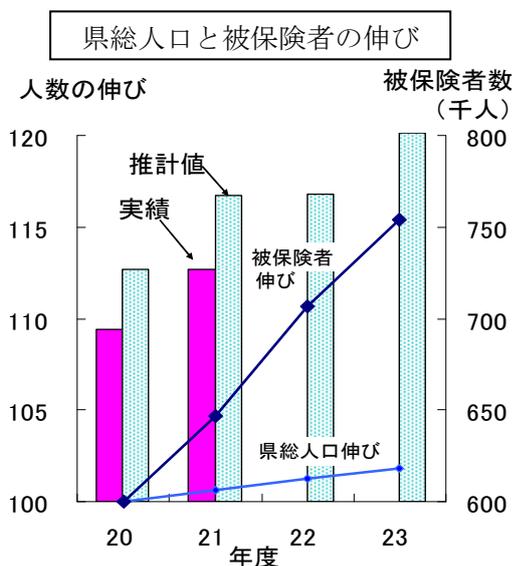
5 保険料率算定にかかる各要素について

(1) 保険料率算定にかかる平成22年度・23年度の医療給付費等見込みについて

(単位：百万円)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 2か年計 | 2か年平均 |
|-------------------------------------|---------|---------|-----------|---------|
| ① 被保険者数 | 77万人 | 80万人 | 157万人 | 79万人 |
| ② 医療給付費 | 581,218 | 628,025 | 1,209,243 | 604,621 |
| ③ 医療給付費の被保険者負担 | 55,819 | 60,315 | 116,134 | 58,067 |
| ④ 医療給付費にかかる調整交付金 交付割合影響分(所得割で負担) | 12,199 | 13,545 | 25,744 | 12,872 |
| ⑤ 財政安定化基金拠出金 | 544 | 544 | 1,088 | 544 |
| ⑥ 審査支払手数料 | 2,117 | 2,259 | 4,376 | 2,188 |
| ⑦ 葬祭費支給 | 1,959 | 2,043 | 4,002 | 2,001 |
| ⑧ 保健事業 | 1,536 | 1,602 | 3,138 | 1,569 |
| ③～⑧の計…A | 74,174 | 80,308 | 154,482 | 77,241 |
| ⑨ 収納不足見込額…B | 931 | 1,008 | 1,939 | 970 |
| 保険料で負担する費用 (A + B) | 75,105 | 81,316 | 156,421 | 78,211 |

① 被保険者数

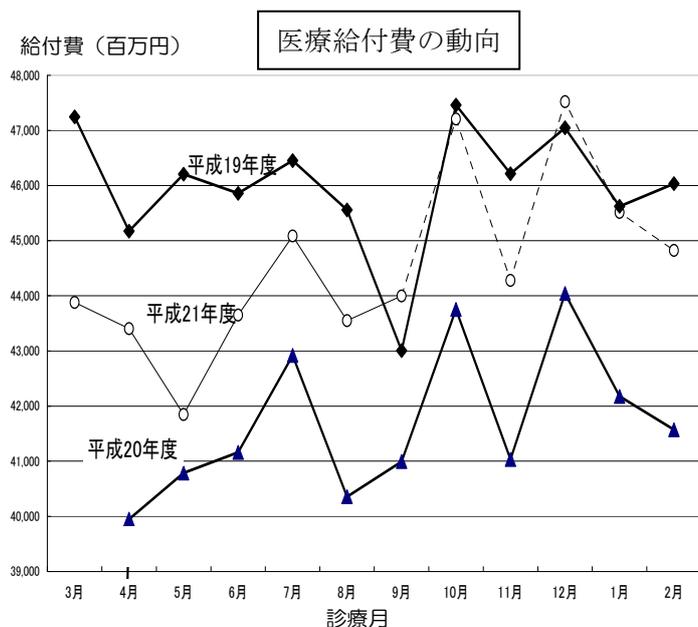


市町村実態調査をもとに平成22年度及び23年度の75歳以上人口等を推計しました。

神奈川県内の総人口の伸びは緩やかですが、被保険者数は急速に伸びています。

平成20年度、21年度の実績が推計値(平成19年保険料算定時における推計値)を下回った要因については、障害認定撤回などにより2号被保険者(65～74歳で一定の状態にあることにより広域連合の認定を受け、加入する被保険者)の数が見込みより少なかったことと、生活保護受給者の増加が想定より大きかったことが考えられます。

② 医療給付費



平成20年度及び21年度における実績をもとに推計しました。

各月の給付費の推移をみると、平成20年度、21年度は各月の変動が近似しています。

なお、平成21年10月診療以降は、平成20年度の実績をもとにした推計値です。

給付費の見込みについては、過去の老人医療費の実績により勘案して算出しましたが、平成20年度については想定よりも医療費が伸びなかったため、給付費が見込みを下回りました。

この理由としては、被保険者数や一人当たり医療費が見込みほど伸びなかったことによるものです。なお、一人当たり医療費が伸びなかった原因を特定することは困難です。

また、レセプト件数が被保険者数と連動して伸びている状況からすると、本制度が受診動向に影響を及ぼしたかどうか定かではありませんが、制度施行2年目以降の状況により、検証していく必要があると考えています。

③ 医療給付費の被保険者負担（法令による負担）

被保険者数や医療費の動向を踏まえて推計した医療給付費のうち、国が設定した後期高齢医療負担率に基づいて算定した金額を被保険者が保険料で負担します。

今回の保険料率算定における後期高齢者医療負担率は、10.26%です（前回は10%）。

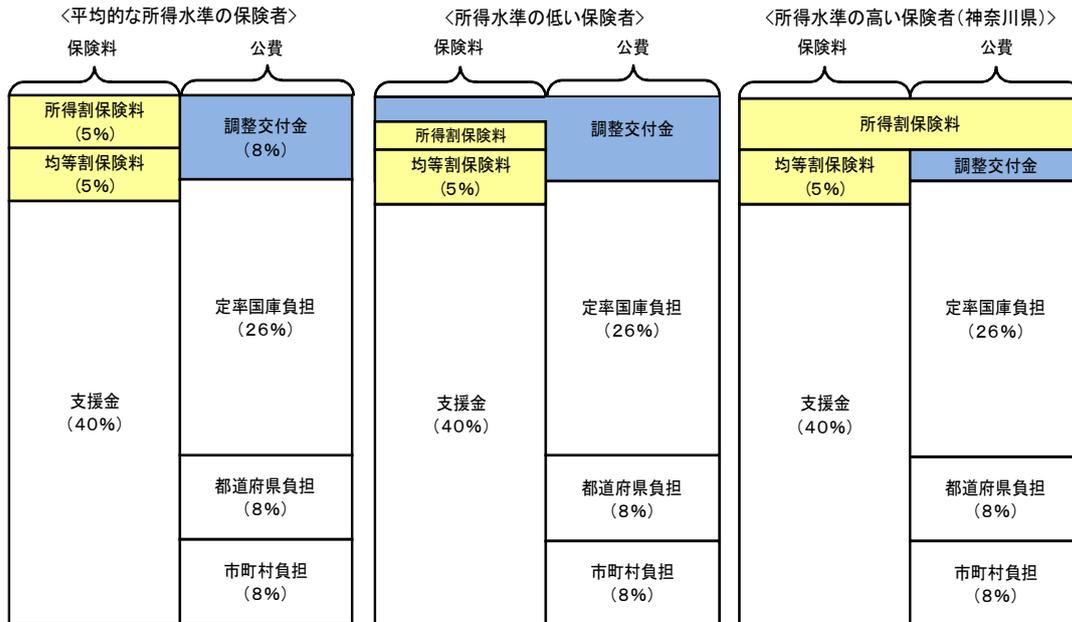
④ 医療給付費にかかる調整交付金交付割合影響分（所得割で負担）

制度上、国からの調整交付金の交付額により全国の広域連合間の所得格差に伴う財政の不均衡を調整する仕組みになっているため、**全国平均と比較して被保険者の所得水準の高い神奈川県（所得係数（※）1.58）**においては、調整交付金交付の交付額が、全国平均の60%程度の交付となります。当該影響分は、所得割保険料に上乗せされることとなります。

$$\text{※ 所得係数} = \frac{\text{一人当たり所得額}}{\text{一人平均所得額}} = 1.58 \quad \left(\text{所得係数が1より大きい都道府県は所得水準が高いということ} \right)$$

$$\text{均等割総額} : \text{所得割総額} = 1 : 1.58 = 39 : 61$$

所得水準別調整交付金交付イメージ



参考：厚生労働省「第1回高齢者医療制度改革会議」資料

⑤ 財政安定化基金拠出金（法令による負担）

神奈川県に設置する「財政安定化基金」への拠出金について、1/3を保険料で負担します。

※ 財政安定化基金とは、広域連合における保険料の収納不足や大幅な給付費増加に伴う財源不足に対して、資金の貸付及び交付を行うために都道府県に設置されます。今回の保険料率改定においては取り崩しは行っていません。

○財源 = 国：1/3 県：1/3 広域連合（保険料負担）：1/3

○財政安定化基金残高見込み = 平成21年度末：30億円 平成22年度末：45億円

⑥ 審査支払手数料（法令による負担）

審査支払機関（神奈川県国民健康保険団体連合会）への、診療報酬審査支払手数料について、1件85円（※）とします。

※ 前回単価算定の際には、審査支払事務の運用について、市町村国保や老人保健と同様に、神奈川県独自のシステムを開発し運用する方式を想定し、費用を算定しておりました。しかし、制度施行直前に、国が標準的なシステムを開発し各広域連合に提供することを急ぎ決定したため、当該システムを採用することとし、その後の審査支払事務の運用状況を踏まえて今回改めて単価の算定を行った結果、98円から85円に改定いたしました。

⑦ 葬祭費（広域連合条例による給付）

被保険者の死亡に関し、葬祭費として県内市町村の国民健康保険における平均的な葬祭費支給額及び健康保険法で定める被用者保険の埋葬料と同額の50,000円を支給するものです。

今回の保険料率算定にあたっては、平成20年度の神奈川県内における75歳以上の死亡率の実績及び平成21年度上半期の実績による葬祭費の申請率より推計いたしました。

⑧ 保健事業（広域連合条例による実施）

被保険者の健康の保持増進のため、健康診査の機会を提供できるよう、身近な市町村において引き続き健康診査事業を実施します。

県内市町村における現行の基本健康診査事業の実施状況や、財源が県内均一で徴収する保険料であることを踏まえ、国の示す必須項目（問診、身長・体重の計測、中性脂肪・空腹時の血糖値・尿蛋白の検査など）について、医療機関を受診されていない方など健診が必要と認められる方を対象として実施します。

必要額は、県内の平均的な検診単価と受診割合をもとに算出しました。なお、前回は受診割合を10%と見ていましたが、**平成20年度の実績(20.92%)を踏まえ、今回は20%に変更**しています。

⑨ 収納不足見込額

収納不足見込額は、予定収納率に基づき算出されます。

平成22年度及び23年度における予定収納率は、平成20年度の実績等をもとに、98.76%としています。

(2) 剰余金について

剰余金の活用については厚生労働省より、財政運営期間を通じて生じた剰余金については、次期財政運営期間における収入として繰り入れるべきものとの見解が示されました（1ページ参照）。これを受け、平成20年度及び21年度に生じる見込みの剰余金について、今回の保険料算定においては、保険料の抑制のために活用しました。

《平成20年度剰余金及び21年度（見込）合計 = 約98億円》

【剰余金内訳】

- ① 療養給付費等支払準備基金（※）からの繰入額 [約52億]
- ② 20年度の繰越金のうち、保険料の剰余金 [約25億]
- ③ 調整交付金の増（見込み）による剰余金 [約12億]
- ④ 21年度の保険料剰余額見込み [約9億]

※ 療養給付費等支払準備基金とは

保険料が2年間の財政均衡を保つよう設定されていることから、特定期間の初年度は保険料の黒字が見込まれ、最終年度は被保険者数増により給付費の不足が想定される。

そこで、特定期間の初年度に見込まれる保険料の黒字を積み立て、最終年度に不足が見込まれる給付費に充てるために設置する基金である。

あらかじめ想定される不足に備えて設ける基金であり、年度当初に見込めなかった不測の事態に備える県の財政安定化基金とは性質が異なる。

剰余金が生じた理由としましては、被保険者や一人あたりの医療費が見込みより伸びなかったことにより、結果として療養給付費等が見込みを下回ったことが考えられます（6ページ①、7ページ②参照）。

【参考】具体的な保険料の額の比較について

① 基礎年金受給者(年金収入79万円のみ、他に所得のない方(1人世帯))

| | H21 年間保険料額(A) | H22 年間保険料額(B) | 差額(B)-(A) | |
|----|---------------|---------------|-----------|---------|
| 年額 | 3,980 円 | 3,920 円 | -60 円 | 均等割9割軽減 |
| 月額 | 330 円 | 320 円 | -10 円 | |

② 厚生年金の平均的な年金額を受給者(年金収入201万円のみ、他に所得のない方(1人世帯))

| | H21 年間保険料額(A) | H22 年間保険料額(B) | 差額(B)-(A) | |
|----|---------------|---------------|-----------|--------------------|
| 年額 | 49,760 円 | 49,210 円 | -550 円 | 均等割2割軽減 所得割5割軽減 |
| 月額 | 4,140 円 | 4,100 円 | -40 円 | |

③ 自営業の子と同居する者(子(世帯主)の年収390万円、親(本人)の年金収入79万円)

| | H21 年間保険料額(A) | H22 年間保険料額(B) | 差額(B)-(A) |
|----|---------------|---------------|-----------|
| 年額 | 39,860 円 | 39,260 円 | -600 円 |
| 月額 | 3,320 円 | 3,270 円 | -50 円 |

④ 被用者保険加入者の子と同居する者(被扶養者)(子の給与収入390万円、親(本人)の年金収入79万円)

| | H21 年間保険料額(A) | H22 年間保険料額(B) | 差額(B)-(A) | |
|----|---------------|---------------|-----------|---------|
| 年額 | 3,980 円 | 3,920 円 | -60 円 | 均等割9割軽減 |
| 月額 | 330 円 | 320 円 | -10 円 | |

⑤ 夫婦とも後期高齢者世帯(夫(世帯主)75歳 年金収入168万円、妻75歳 年金収入79万円)

| | H21 年間保険料額(A) | H22 年間保険料額(B) | 差額(B)-(A) | |
|-------|---------------|---------------|-----------|----------------------|
| (夫)年額 | 11,560 円 | 11,450 円 | -110 円 | 均等割8.5割軽減 所得割5割軽減 |
| (夫)月額 | 960 円 | 950 円 | -10 円 | |
| (妻)年額 | 5,970 円 | 5,880 円 | -90 円 | 均等割8.5割軽減 |
| (妻)月額 | 490 円 | 490 円 | 0 円 | |

⑥ 夫婦とも後期高齢者世帯(夫(世帯主)75歳 年金収入192.5万円、妻75歳 年金収入79万円)

| | H21 年間保険料額(A) | H22 年間保険料額(B) | 差額(B)-(A) | |
|-------|---------------|---------------|-----------|--------------------|
| (夫)年額 | 34,640 円 | 34,280 円 | -360 円 | 均等割5割軽減 所得割5割軽減 |
| (夫)月額 | 2,880 円 | 2,850 円 | -30 円 | |
| (妻)年額 | 19,930 円 | 19,630 円 | -300 円 | 均等割5割軽減 |
| (妻)月額 | 1,660 円 | 1,630 円 | -30 円 | |

⑦ 夫婦のうち一方が後期高齢者世帯(夫(世帯主)75歳 年金収入192.5万円、妻70歳 年金収入79万円)

| | H21 年間保険料額(A) | H22 年間保険料額(B) | 差額(B)-(A) | |
|-------|---------------|---------------|-----------|--------------------|
| (夫)年額 | 46,600 円 | 46,060 円 | -540 円 | 均等割2割軽減 所得割5割軽減 |
| (夫)月額 | 3,880 円 | 3,830 円 | -50 円 | |
| (妻)年額 | 市町村国保の額による | 市町村国保の額による | | |
| (妻)月額 | 市町村国保の額による | 市町村国保の額による | | |

⑧ 均等割額・所得割率

| | H21 (A) | H22 (B) | 差額(B)-(A) |
|------|----------|----------|-----------|
| 均等割額 | 39,860 円 | 39,260 円 | -600 円 |
| 所得割率 | 7.45% | 7.42% | -0.03% |

1 軽減対象者別の財源内訳

| | | | | | | | | | | | | |
|------|---------------|-------------------------|---|------|---|---|-------------------|---|-------------------|---|------|------|
| (1) | 9割軽減対象者 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ① | ② | ① | |
| (割合) | | 基盤安定(県3/4、市町村1/4負担) | | | | | | | 臨時特例交付金 (国庫負担) | | 被保険者 | |
| (2) | 9割軽減対象者(被扶養者) | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ① | ② | ① | |
| (割合) | | 基盤安定(県3/4、市町村1/4負担) | | | | | | | 臨時特例交付金 (国庫負担) | | 被保険者 | |
| (3) | 7割軽減対象者 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | 1.5 | | 1.5 | |
| (割合) | | 基盤安定(県3/4、市町村1/4負担) | | | | | | | 臨時特例交付金 (国庫負担) | | 被保険者 | |
| (4) | 7割軽減対象者(被扶養者) | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ② | | ① | |
| (割合) | | 基盤安定(県3/4、市町村1/4負担) | | | | | | | 臨時特例交付金 (国庫負担) | | 被保険者 | |
| (5) | 5割軽減対象者 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | |
| (割合) | | 基盤安定(県3/4、市町村1/4負担) | | | | | 被保険者 | | | | | |
| (6) | 5割軽減対象者(被扶養者) | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ① | ② | ③ | ④ | ① | |
| (割合) | | 基盤安定(県3/4、市町村1/4負担) | | | | | 臨時特例交付金 (国庫負担) | | | | | 被保険者 |
| (7) | 2割軽減対象者 | ① | ② | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | |
| (割合) | | 基盤安定 (県3/4、市町村1/4負担) | | 被保険者 | | | | | | | | |
| (8) | 被扶養者軽減対象者 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ① | ② | ③ | ④ | ① | |
| (割合) | | 基盤安定(県3/4、市町村1/4負担) | | | | | 臨時特例交付金 (国庫負担) | | | | | 被保険者 |

2 基盤安定制度拠出金について

- (1) 低所得者の保険料の7・5・2割減額
- (2) 被扶養者であった方の保険料の5割減額
(加入後2年間)

| |
|-------------|
| 財源は県と市町村が負担 |
| ・負担率 県：3/4 |
| 市町村：1/4 |

3 臨時特例交付金について

次の保険料軽減にかかる財源補てんとして国から交付される交付金。正式名称は「高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金」。

(1) 低所得者軽減

- ①均等割7割軽減世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下(その他所得なし)の場合 ⇒ 9割軽減
- ②均等割7割軽減 ⇒ 8.5割軽減(平成20・21年度の特例措置(22年度延長予定))
- ③所得割5割軽減

(2) 被扶養者軽減

- ①均等割5割軽減 ⇒ 9割軽減(平成20年10月から平成22年3月の特例措置(22年度延長予定))

単 身 世 帯 ; 保 険 料 額 早 見 表

平成22年度

| | | | |
|------|-------|------|--------|
| 所得割率 | 7.42% | 均等割額 | 39,260 |
|------|-------|------|--------|

平成21年度

| | | | |
|------|-------|------|--------|
| 所得割率 | 7.45% | 均等割額 | 39,860 |
|------|-------|------|--------|

(年金収入のみと仮定)

| 公的年金収入額 | 賦課の基となる所得金額 | 所得割額 | 均等割額 | 賦課額 |
|------------|-------------|---------|--------|---------|
| 0 | 0 | 0 | 3,926 | 3,920 |
| 100,000 | 0 | 0 | 3,926 | 3,920 |
| 500,000 | 0 | 0 | 3,926 | 3,920 |
| 800,000 | 0 | 0 | 3,926 | 3,920 |
| 1,000,000 | 0 | 0 | 5,889 | 5,880 |
| 1,200,000 | 0 | 0 | 5,889 | 5,880 |
| 1,350,000 | 0 | 0 | 5,889 | 5,880 |
| 1,530,000 | 0 | 0 | 5,889 | 5,880 |
| 1,680,000 | 150,000 | 5,565 | 5,889 | 11,450 |
| 1,925,000 | 395,000 | 14,654 | 31,408 | 46,060 |
| 2,000,000 | 470,000 | 17,437 | 31,408 | 48,840 |
| 2,010,000 | 480,000 | 17,808 | 31,408 | 49,210 |
| 2,110,000 | 580,000 | 21,518 | 31,408 | 52,920 |
| 2,500,000 | 970,000 | 71,974 | 39,260 | 111,230 |
| 3,000,000 | 1,470,000 | 109,074 | 39,260 | 148,330 |
| 3,500,000 | 1,920,000 | 142,464 | 39,260 | 181,720 |
| 4,000,000 | 2,295,000 | 170,289 | 39,260 | 209,540 |
| 4,500,000 | 2,710,000 | 201,082 | 39,260 | 240,340 |
| 5,000,000 | 3,135,000 | 232,617 | 39,260 | 271,870 |
| 6,000,000 | 3,985,000 | 295,687 | 39,260 | 334,940 |
| 7,000,000 | 4,835,000 | 358,757 | 39,260 | 398,010 |
| 8,000,000 | 5,715,000 | 424,053 | 39,260 | 463,310 |
| 8,485,659 | 6,176,376 | 458,287 | 39,260 | 497,540 |
| 8,520,457 | 6,209,434 | 460,740 | 39,260 | 500,000 |
| 9,000,000 | 6,665,000 | 494,543 | 39,260 | 500,000 |
| 10,000,000 | 7,615,000 | 565,033 | 39,260 | 500,000 |

(年金収入のみと仮定)

| 公的年金収入額 | 賦課の基となる所得金額 | 所得割額 | 均等割額 | 賦課額 |
|------------|-------------|---------|--------|---------|
| 0 | 0 | 0 | 3,986 | 3,980 |
| 100,000 | 0 | 0 | 3,986 | 3,980 |
| 500,000 | 0 | 0 | 3,986 | 3,980 |
| 800,000 | 0 | 0 | 3,986 | 3,980 |
| 1,000,000 | 0 | 0 | 5,979 | 5,970 |
| 1,200,000 | 0 | 0 | 5,979 | 5,970 |
| 1,350,000 | 0 | 0 | 5,979 | 5,970 |
| 1,530,000 | 0 | 0 | 5,979 | 5,970 |
| 1,680,000 | 150,000 | 5,587 | 5,979 | 11,560 |
| 1,925,000 | 395,000 | 14,713 | 31,888 | 46,600 |
| 2,000,000 | 470,000 | 17,507 | 31,888 | 49,390 |
| 2,010,000 | 480,000 | 17,880 | 31,888 | 49,760 |
| 2,110,000 | 580,000 | 21,605 | 31,888 | 53,490 |
| 2,500,000 | 970,000 | 72,265 | 39,860 | 112,120 |
| 3,000,000 | 1,470,000 | 109,515 | 39,860 | 149,370 |
| 3,500,000 | 1,920,000 | 143,040 | 39,860 | 182,900 |
| 4,000,000 | 2,295,000 | 170,977 | 39,860 | 210,830 |
| 4,500,000 | 2,710,000 | 201,895 | 39,860 | 241,750 |
| 5,000,000 | 3,135,000 | 233,557 | 39,860 | 273,410 |
| 6,000,000 | 3,985,000 | 296,882 | 39,860 | 336,740 |
| 7,000,000 | 4,835,000 | 360,207 | 39,860 | 400,060 |
| 8,000,000 | 5,715,000 | 425,767 | 39,860 | 465,620 |
| 8,485,659 | 6,176,376 | 460,140 | 39,860 | 500,000 |
| 8,520,457 | 6,209,434 | 462,602 | 39,860 | 500,000 |
| 9,000,000 | 6,665,000 | 496,542 | 39,860 | 500,000 |
| 10,000,000 | 7,615,000 | 567,317 | 39,860 | 500,000 |

均等割9割軽減

均等割8.5割軽減

均等割2割軽減

所得割5割軽減

二人世帯：保険料額早見表

【年金収入のみの方の保険料早見表(75歳以上・二人世帯)】

※所得割額と均等割額の合算額を10円未満切捨てた額が保険料額になります

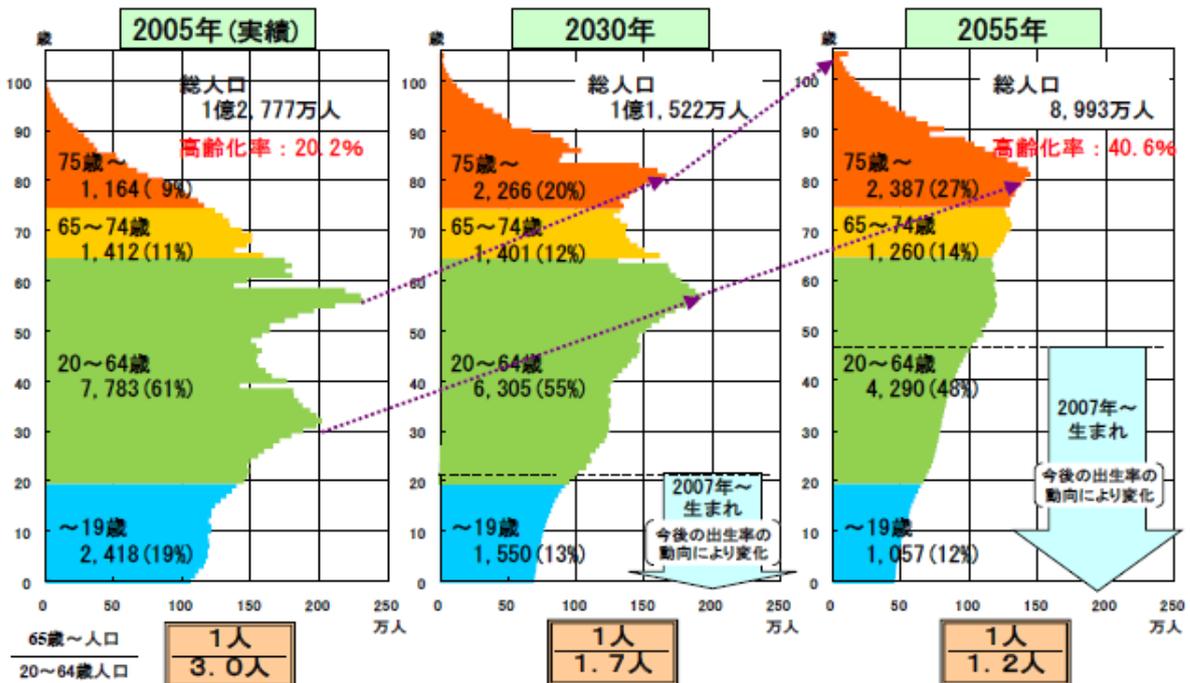
| 所得割率 | 均等割額 | | 世帯 | | | | | | | | | | 均等割額 | | 均等割 2割軽減 | | | |
|-------------|---------|--------|----------|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 7.42% | 39,260 | 所得割 5割軽減 | 0 | 100,000 | 500,000 | 800,000 | 1,000,000 | 1,200,000 | 1,350,000 | 1,530,000 | 1,680,000 | 1,925,000 | 2,000,000 | | 2,010,000 | 2,110,000 | 2,500,000 |
| 公的年金 収入額 | 所得割額 | 世帯 | | | | | | | | | | 均等割額 | | 均等割 5割軽減 | 均等割 5割軽減 | 均等割 2割軽減 | | |
| | | 均等割額 | 0 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | | | | 3,926 | 3,926 |
| 0 | 0 | → | 0 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 |
| 100,000 | 0 | → | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 |
| 500,000 | 0 | → | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 |
| 800,000 | 0 | → | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 | 3,926 |
| 1,000,000 | 0 | → | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 |
| 1,200,000 | 0 | → | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 |
| 1,350,000 | 0 | → | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 |
| 1,530,000 | 0 | → | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 |
| 1,680,000 | 5,565 | → | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 | 5,889 |
| 1,925,000 | 14,654 | → | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 | 19,630 |
| 2,000,000 | 17,437 | → | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 |
| 2,010,000 | 17,808 | → | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 |
| 2,110,000 | 21,518 | → | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 |
| 2,230,000 | 51,940 | → | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 | 31,408 |
| 2,500,000 | 71,974 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 3,000,000 | 109,074 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 3,500,000 | 142,464 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 4,000,000 | 170,289 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 4,500,000 | 201,082 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 5,000,000 | 232,617 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 6,000,000 | 295,697 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 7,000,000 | 358,757 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 8,000,000 | 424,053 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |
| 8,520,457 | 460,740 | → | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 | 39,260 |

【資料】後期高齢者医療を取り巻く状況について

(1) 後期高齢者人口について

① 全国の後期高齢者人口の推移

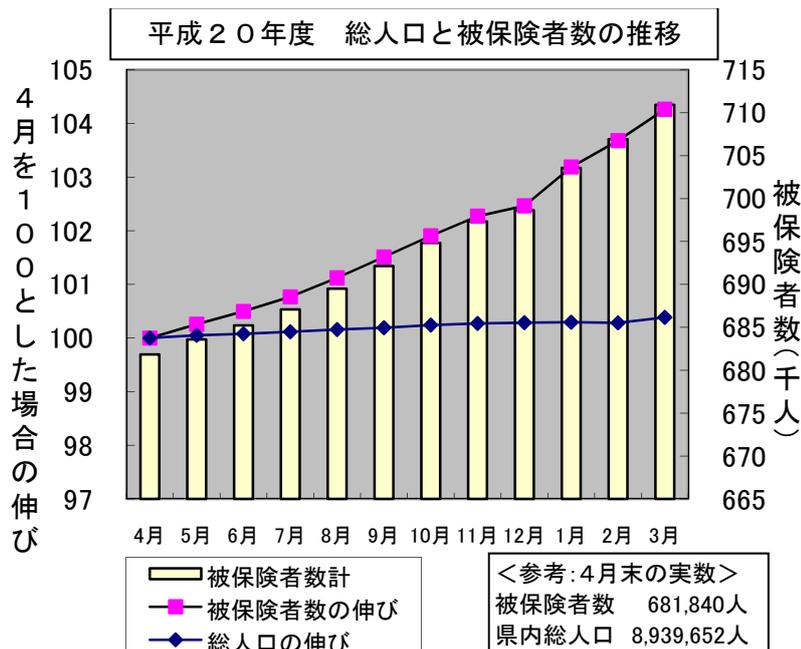
日本の人口構造の変化をみると、現在1人の高齢者を3人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2055年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定されている。



出典：厚生労働省「第1回高齢者医療制度改革会議」資料

② 神奈川県内の総人口と被保険者数の推移

神奈川県内の総人口が20年4月末から21年3月末までの間に34,423人(0.39%)増加したのに対し、被保険者数は29,080人(4.26%)増加しており、神奈川県内の総人口に対する被保険者数の割合は20年4月では7.63%、21年3月は7.92%に増加している。



(2) 医療費について

① 医療費の動向

国民医療費に占める老人医療費の割合は、近年およそ3割を占めている(表1)。また、一人あたり医療費(表2)をみると、平成20年度の後期高齢者医療の一人あたり医療費は86.3万円であり、平均である26.7万円と比較しても約3.2倍の医療費の差がある。

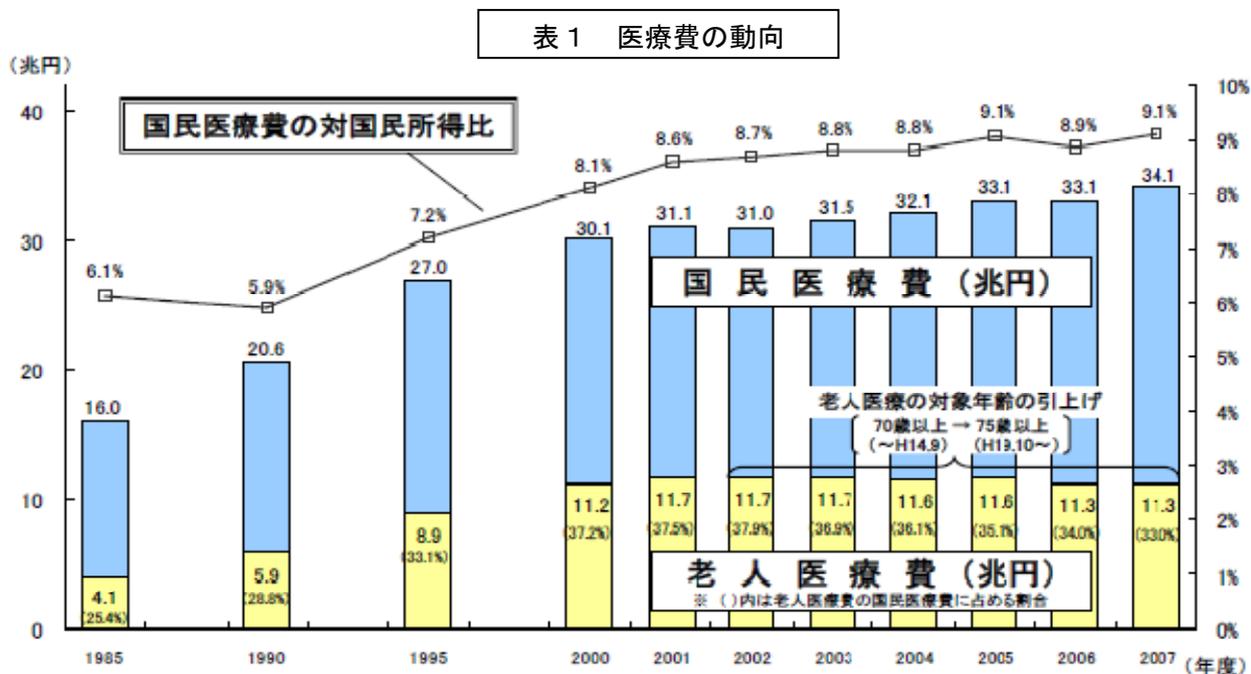


表2 一人あたり医療費の推移

※長寿医療＝後期高齢者医療
(単位：万円)

| | 総計 | 医療保険適用 | | | | | | 70歳以上 | 長寿医療 (再掲) |
|---------|------|--------|-----------|------|------------|-------|-------|-------|--------------|
| | | 70歳未満 | 被用者 保険 | | 国民 健康保険 | 70歳以上 | | | |
| | | | 本人 | 家族 | | | | | |
| 平成13年度 | 23.9 | 15.7 | 13.0 | 13.3 | 12.6 | 21.4 | 75.8 | | |
| 平成14年度 | 23.7 | 15.5 | 12.8 | 13.1 | 12.5 | 20.9 | 73.1 | | |
| 平成15年度 | 24.1 | 15.6 | 12.7 | 12.6 | 12.7 | 21.2 | 73.7 | | |
| 平成16年度 | 24.6 | 15.7 | 12.8 | 12.6 | 12.9 | 21.4 | 73.9 | | |
| 平成17年度 | 25.4 | 16.0 | 12.9 | 12.8 | 13.1 | 21.9 | 75.4 | | |
| 平成18年度 | 25.4 | 15.8 | 12.9 | 12.6 | 13.2 | 21.8 | 74.2 | | |
| 平成19年度① | 26.2 | 16.1 | 13.0 | 12.8 | 13.3 | 22.5 | 75.8 | | |
| 平成20年度② | 26.7 | 16.4 | 13.3 | 12.9 | 13.7 | 23.1 | 75.7 | 86.3 | |
| ②－① | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | ▲ 0.1 | | |

注. 人数が未確定の制度もあり、数値が置き換わる場合がある。

出典：厚生労働省「平成20年度 医療費の動向」

② 老人医療費の特性

表1によると、平成19年度の若人と老人(※1)の1人当たり診療費は約4.8倍の差がある。中でも入院(※2)は7.4倍となっており、受診率についても6.7倍となっている。また、老人の1件当たり診療費を若人と比較すると、入院1.1倍、外来(※2)1.6倍であり、一年間の受診頻度を示す1人当たり日数で比較すると、入院9.2倍、外来3.3倍である。(表3より)

※1 老人とは、老人医療の受給対象者であり、若人とは老人医療受給対象者以外の医療保険加入者である。

※2 入院は、入院時食事療養費・入院時生活療養費(医科)を含んでおり、外来は、入院外(医科)及び薬剤の支給の合計である。

表1 1人当たり診療費の若人との比較(平成19年度)



表2 三要素の比較(平成19年度)

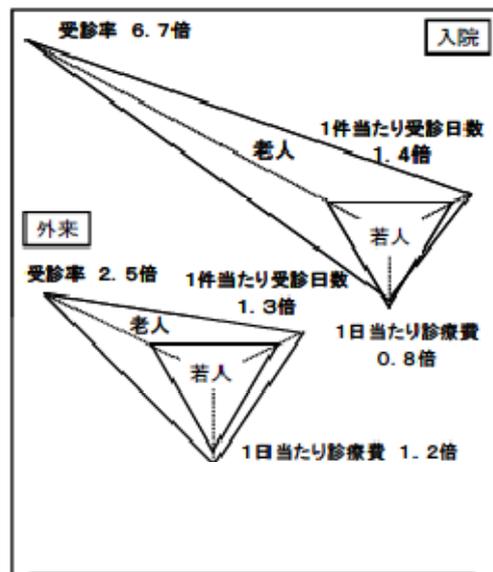


表1・2 出典：厚生労働省「平成19年度 老人医療費の特性」

表3 老人医療費の特性(平成19年度)

| | | 計 | 入院及び食事療養・生活療養 | 入院外及び調剤 | 歯科 |
|------------|---------|---------|---------------|---------|--------|
| 一人当たり医療費 | 老人(A) | 869,604 | | | |
| | 老人以外(B) | 181,189 | | | |
| | 比率(A/B) | 4.8 | | | |
| 一人当たり診療費 | 老人(A) | 857,392 | 432,209 | 399,265 | 25,917 |
| | 老人以外(B) | 177,928 | 58,130 | 101,544 | 18,254 |
| | 比率(A/B) | 4.8 | 7.4 | 3.9 | 1.4 |
| 受診率(百人当たり) | 老人(A) | 1,874 | 90 | 1,625 | 158 |
| | 老人以外(B) | 801 | 13 | 646 | 141 |
| | 比率(A/B) | 2.3 | 6.7 | 2.5 | 1.1 |
| 一件当たり日数 | 老人(A) | 3.1 | 19.0 | 2.2 | 2.4 |
| | 老人以外(B) | 2.0 | 13.8 | 1.7 | 2.2 |
| | 比率(A/B) | 1.5 | 1.4 | 1.3 | 1.1 |
| 一日当たり診療費 | 老人(A) | 15,002 | 25,178 | 11,039 | 6,787 |
| | 老人以外(B) | 11,263 | 31,199 | 9,355 | 5,925 |
| | 比率(A/B) | 1.3 | 0.8 | 1.2 | 1.1 |
| 一件当たり診療費 | 老人(A) | 45,756 | 478,243 | 24,571 | 16,353 |
| | 老人以外(B) | 22,226 | 431,205 | 15,724 | 12,923 |
| | 比率(A/B) | 2.1 | 1.1 | 1.6 | 1.3 |
| 一人当たり日数 | 老人(A) | 57.2 | 17.2 | 36.2 | 3.8 |
| | 老人以外(B) | 15.8 | 1.9 | 10.9 | 3.1 |
| | 比率(A/B) | 3.6 | 9.2 | 3.3 | 1.2 |

出典：厚生労働省「平成19年度版 医療保険に関する基礎資料」